

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業1	062	01070101
事業2	010	土木管理業務費	事業3	001	土木管理業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 道路を適正に管理するための事務的経費
- ・目 的
 - ・市道の適正管理のため道路管理システム（平成30年度導入）の補正更新を行う。
 - ・地籍調査の実施により、公共事業の円滑な推進と防災に強いまちづくりに寄与する。
 - ・市民等のボランティアによる美化活動（道路アダプト）を実施することにより、住民参加による美化意識の醸成を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 道路管理システムの補正更新を行い、地方交付税の適正な収入を維持する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 道路法、国土調査法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 42,510千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 42,000千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 44,594千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 道路管理システムの補正更新、地籍調査の実施、道路アダプト団体への支援、市有地測量等委託、道路関連情報のデジタル化を推進するため、事業者にスキャニング等の電子化作業を委託した。
- ・令和6年度 道路管理システムの補正更新、地籍調査の実施、道路アダプト団体への支援、市有地測量等委託、道路関連情報のデジタル化を推進するため、道路境界確定図等のスキャニング作業を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・認定市道の道路台帳について適切に補正更新を行い、地方交付税の適切な収入が確保された。
- ・境界確定図等のデジタル化を進め、業務の効率化及び市民、事業者の利便性向上を図った。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業1	062	01070101
事業2	010	土木管理業務費	事業3	001	土木管理業務費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・認定市道の適切な管理のため、道路管理システムの補正更新を行う。
- ・道路管理システムを活用した業務の効率化及び市民、事業者の利便性向上を目的に、道路関連情報の電子化を進める。
- ・公共事業の円滑な推進と災害発生時の復旧迅速化に寄与すること等を目的に、厚木秦野道路（国道246号バイパス）の本線及びアクセス道路用地の地籍調査を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

公共事業の円滑な推進に寄与することを目的に、地籍調査における調査手法を「一筆地調査」に切替えたことにより、作業量が増加したため委託料が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

地籍調査委託料の推移

令和5年度決算 7,924千円（街区境界調査）

令和6年度予算 10,560千円（一筆地調査）

令和7年度予算 18,788千円（一筆地調査）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・認定市道の適切な管理のため、道路管理システムの補正更新を定期的に行う。
- ・道路関連情報のデジタル化を進め、道路管理システムを活用した業務の効率化及び市民・事業者の利便性向上を目指す。
- ・公共事業の円滑な推進と災害発生時の復旧迅速化に寄与すること等を目的に厚木秦野道路（国道246号バイパス）の本線及びアクセス道路用地の地籍調査を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 13,521千円（12,938千円）

・内 容 市道の適正管理のため道路管理システムの補正更新を行う。

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 20,150千円（6,059千円）

・内 容 地籍調査及び道路用地の測量を実施し、管理用地を明確にすることで、災害復旧の迅速化を図り、災害に強いまちづくりに寄与する。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 250千円（250千円）

・内 容 GIS用プリンターの庁内配置替えによる委託料の削減。

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	014510000		建設総務課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計						139,728		213,812		238,988		237,291		23,479		目的	40 土木費	
款	07	土木費						139,728		213,812		238,988		237,291		23,479			05 土木管理費	
項	01	土木管理費						138,139		211,962		236,678		235,230		23,268				
目	01	土木総務費						138,139		211,962		236,678		235,230		23,268				
事業1	062	01070101						138,139		211,962		236,678		235,230		23,268		補単区分	単独	
事業2	030	駅前広場等管理費						95,629		169,962		189,580		190,636		20,674		臨経区分	經常経費	
事業3	001	駅前広場等管理費						95,629		169,962		189,580		190,636		20,674		主要事業	非主要	
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分	市	連結区分1				連結区分2			連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1				事業区分2	見直して実施		事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	65,200	0	382	104,380	169,962
本年度予算額	0	0	80,900	0	370	109,366	190,636
増減額	0	0	15,700	0	-12	4,986	20,674
構成比(%)	0.0	0.0	42.4	0.0	0.2	57.4	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業 1	062	0 1 0 7 0 1 0 1
事業 2	030	駅前広場等管理費	事業 3	001	駅前広場等管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市内4駅の7広場、まほろば大橋等の管理経費
- ・目 的 駅前広場及び鉄道と連絡する交通機関を利用する者の安全及び利便並びに周辺道路との有機的連携による交通の円滑化を図る。
- ・SDGs 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 毎日、多くの市民が利用する重要な施設であり、安全で快適、清潔な状態を維持する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 道路法、秦野市道路条例、秦野市駅前広場管理条例
- ・計 画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 95,629千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 169,962千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 190,636千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 清掃、監視、昇降機等各種機器の保守点検委託等、管理業務を効率的かつ適正に行うとともに、安全な交通の確保のため、秦野駅北口ペデストリアンデッキの防水工事、秦野駅南口歩廊エレベーター修繕等を実施した。
- ・令和6年度 清掃、監視、昇降機等各種機器の保守点検委託等、管理業務を効率的かつ適正に行うとともに、安全な交通の確保のため、秦野駅北口エスカレーター修繕、秦野駅監視カメラ修繕、駅前広場街路灯LED化等を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- 本市の駅前広場は、供用開始から20年以上経過している広場が多く、ペデストリアンデッキ、昇降機等の施設の経年劣化に対応する必要がある。
- ・秦野駅北口広場（昭和56年2月供用開始、平成9年12月にペデストリアンデッキ完成）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業 1	062	0 1 0 7 0 1 0 1
事業 2	030	駅前広場等管理費	事業 3	001	駅前広場等管理費

- ・秦野駅南口広場（平成9年12月供用開始）
- ・渋沢駅北口広場、ペDESTリアンデッキ（平成5年3月供用開始）
- ・渋沢駅南口広場（平成19年3月供用開始）
- ・東海大学前駅南口広場、ペDESTリアンデッキ（平成20年4月供用開始）
- ・東海大学前駅北口EV・ES（令和3年12月供用開始）
- ・鶴巻温泉駅北口広場（平成8年6月供用開始）
- ・鶴巻温泉駅南口広場、ペDESTリアンデッキ（平成30年6月供用開始）

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・清掃、監視、昇降機等、各種機器の保守点検委託等の管理業務を適正かつ効率的に行う。
- ・老朽化が進む各駅昇降機や秦野駅北口噴水設備の修繕を実施する。
- ・市制施行70周年事業として、秦野駅北口・まほろば大橋の照明をカラーLED化し、光の演出をすることで周辺のにぎわい創造を図る。
- ・秦野駅南口屋根設置工事を行い利便性向上を図る。
- ・各駅前広場に設置された公共交通機関の乗り場に、利用者が待機できるベンチを設置する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
秦野駅南口屋根設置工事を行うため工事請負費の増額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

経年劣化が進行していく駅前広場設備の計画的な修繕、更新を実施し、安全で快適、清潔な状態を維持に努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源）58,966千円（5,966千円）
 - ・内 容 秦野駅北口・まほろば大橋の照明をカラーLED化し、イルミネーションを行う。
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源）58,966千円（5,966千円）
 - ・内 容 秦野駅北口・まほろば大橋の照明をカラーLED化し、イルミネーションを行う。
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業 1	062	0 1 0 7 0 1 0 1
事業 2	030	駅前広場等管理費	事業 3	001	駅前広場等管理費

・ 効果額（うち一般財源） 1,622千円（1,622千円）

・ 内 容 令和6年度に実施したLED化に伴う電気料金の削減

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう総務費	事業1	063	01070201
事業2	010	未登記道路整理業務費	事業3	001	未登記道路整理業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 道路敷内の民有地を市に所有権移転登記するために必要な測量、用地買収等を行う。
- ・目 的 適正な道路の管理を行うため。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 道路内に残ったままの民有地の土地所有権を整理することができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 689千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 871千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 951千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 道路の境界立会いや市民からの申し出などで判明した未登記道路の整理を行った。
- ・令和6年度 同上

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

様々な事情により道路敷き内に残ってしまった民有地を整理することで、公有財産の適正な管理に努めた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

継続して未登記道路の整理を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう総務費	事業 1	063	0 1 0 7 0 2 0 1
事業 2	010	未登記道路整理業務費	事業 3	001	未登記道路整理業務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年度に判明した対象地を買収処理するため公有財産購入費の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 測量2件（用地買収実績なし）

令和4年度 測量4件（用地買収実績なし）

令和5年度 測量4件（用地買収実績なし）

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）[A]

継続して未登記道路の整理を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	03	河川費
目	01	河川総務費	事業1	068	01070301
事業2	010	河川管理業務費	事業3	001	河川管理業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 河川及び水路の用地を適正に管理するための事務的経費。
- ・目 的 河川及び水路用地の適切な管理を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 河川及び水路に係る用地の明確化が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 河川法、秦野市準用河川条例、秦野市水路の管理等に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 900千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 979千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,110千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 用地確定等のための測量を実施し、河川及び水路の適切な用地管理を行った。
- ・令和6年度 用地確定等のための測量を実施し、河川及び水路の適切な用地管理を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市内には境界未確定の水路が多く残っているため、継続して取り組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

河川及び水路の適性な維持管理のため、用地の測量及び整理を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0145100000	建設総務課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	03	河川費
目	01	河川総務費	事業 1	068	0 1 0 7 0 3 0 1
事業 2	010	河川管理業務費	事業 3	001	河川管理業務費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

協議会等の分担金増額による負担金、補助及び交付金の増額。
賠償責任保険料増額による役務費の増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度 協議会等分担金 102千円

令和4年度 協議会等分担金 370千円

令和5年度 協議会等分担金 340千円

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）〔A〕

河川及び水路の適性な維持管理のため、用地の測量及び整理を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 387千円（387千円）

・内 容 河川・水路の財産区域を明確にすることで災害復旧の迅速化を図り、
災害に強いまちづくりに寄与する。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容 該当なし